

# 営農の未来を支える人材マッチング

人手の確保が、営農の継続にとつて重要な課題になっている。仕事に繁閑の差があるので通年雇用が難しいことが、他産業以上に問題を難しくしている。スマート農業に活路を探るべきという意見もあるが、それだけで解決するのは無理がある。事態を打開する糸口はどこにあるのか。二つの事例から探った。

## 農業分野への強い思い

最初に取り上げる企業は株式会社 A x r i (アクシリ 東京都板橋区)だ。本業はIT関係の人材派遣。北海道の内陸部に位置する剣淵町に2021年に拠点を設け、農業分野の人材派遣と農作業の請負事業に進出した。

事業のエリアは剣淵町を中心に北は名寄市、南は上川町など。カボチャやトウモロコシの収穫、田植えの補佐、農協の施設でのキュウリの選別などさまざま。全国から働き手を募集し、農家の求めに応じて2〜3週間派遣する。

作業請負はハーベスターなど大型の農業機械を使ったジャガイモやカボチャ、トウモロコシの収穫など。人材派遣と作業請負はもともと別々に始まった仕事だが、後述するように今は

一体的に運営することが増えている。

新しい事業を始める背景に経済的な目的があるのは当然だが、農業関連では加えてこの分野への強い思いが背中を押すことが少なくない。

経済面では、新型コロナウイルスがきっかけになった。携帯電話や光回線を販売する人材の家電量販店への派遣や、IT関連イベントの企画や運営なども手がけている。その需要が激減し、新たな収益源を見つける必要が生じた。

ちょうどそのころ、アクシリ社長の織田恵太さんは顧問の行政書士からある相談を受けた。剣淵町で農業の人手不足が深刻になっているというのだ。大規模農家が人材派遣の会社を興したが、ノウハウ不足で暗礁に乗り上げていた。この農家が行政書士の知り合いだった。

興味を持った織田さんは、20年12月にとりあ



日本経済新聞社 編集委員

**吉田 忠則** YOSHIDA Tadanori

よしだ ただのり  
1964年千葉県生まれ。89年に日本経済新聞社入社。日経電子版で連載「食の進化論」、マイナビ農業で連載「農業経営のヒント」、雑誌「農業協同組合経営実務」(全国共同出版)で連載「農業の可能性を探る」を執筆。著書に「農業崩壊」「逆転の農業」「不連続と闘う農」(以上、日本経済新聞出版)など。

えず現地を訪ねてみた。そこで農家から事情を聞き、労働力不足や高齢化が想像以上に深刻になっていることを知った。

農家は雪の積もった農地を指して、「ここは耕作放棄地です」と説明した。地方に行く機会があまりなかった織田さんは「これが農業の実態か」と衝撃を受けたという。そして「自分に何かできることはないか」と思うようになった。

「われわれが行ってやるしかない」。そう決意した織田さんは直ちに行動を起こした。まず21年5月に社員5人を現地に送った。住居はオフイスと兼用で、2階建ての空き家を購入した。住民票も剣淵町に移してもらった。

最初の募集は農繁期の7月。農業専門の求人サイトで30人募集すると、200人以上の応募があった。順調な滑り出しには二つの理由がある。



自社農場で収穫されたサヤエンドウを、作業所で仕分けする。働く人々の年代はさまざま。悪天候時には、屋外で農作業ができなくなった人員も派遣される（アクシリ提供）

一つは本業で培ったノウハウだ。夏休みの大学生に照準を合わせ、リゾートバイトをイメージするよううたい文句で募集をかけた。織田さんによると「がつり農業をやるというより、農業体験への参加を募るというニュアンスで求人した」という。

もう一つは、30人というまとまった人数を最初から募集できたことだ。剣淵町に移り住んでまで事業を始めた5人を見て農家たちが「応援したい」という気持ちになり、人手が足りない農家を紹介し合ってくれた。

これが募集に際してプラスに働いた。サークル活動のような感覚で、3〜4人が連れだって応募するケースがあったのだ。アルバイトがてら、仲間と旅行に行く感覚だったのだろう。もし募集が少人数にとどまっていたら、こうはい

かなかった。

作業請負もほぼ同時にスタートした。始めのうちには農作業を覚えるため、派遣スタッフと一緒に社員も農場で働いた。すると農家から「作業請負もやってくれ」と頼まれるようになった。農家の指示で働く派遣とは違い、社員が機械を操縦して現場の中心になって作業する。

最初の仕事はハーベスターを使ったジャガイモの収穫。農家に操縦を教えてもらい、公道での走行に必要な大型特殊免許を取得した。その後、フォークリフトやドローンの免許も取得した。ハーベスターやトラクター、フォークリフトは今も農家から借りているが、ドローンは農業散布用に1台購入した。

農作業を請け負う組織を一般にコントラクターと呼ぶ。高齢農家の引退が加速して、担い手農家への田畑の集積が進む一方、自分だけでは広大な農場を運営しきれなくなっている。アクシリにコントラクターの役割を期待する声が高まったのはそのためだ。

### 雨でも、農閑期でも、対応を柔軟に

人材派遣に話を戻そう。事業を軌道に乗せるにあたり、課題になったのが急に仕事がなくなる事態に備えることだ。農業はどうしても天候に左右されるので、作業が急にできなくなることもある。他の仕事なら派遣スタッフに約束していた賃金の半分以上を払ってもらうこともあるが、ただでさえ収益性の低い農業でそれを求めるのは難しい。

そこで始めたのが、自社農場の運営。現在の

面積は0.3ヘクタールで、サヤエンドウを育てている。人手がかかる作物なので、急に仕事がなくなった派遣スタッフに作業してもらおうのに向いている。売価がそれなりに高いという利点もある。

加えて対応の幅を広げてくれたのが、作業請負だ。機械は主に社員が操縦するが、収穫したトウモロコシをコンテナに入れたり、ジャガイモを選別したりといった仕事がある。それを派遣スタッフに担当してもらおう。人材派遣と作業請負の仕事先が70軒以上に増えたことで、機動的な人のやりくりが可能になった。

織田さんは「需要は限りなくある」と話す。それに応えるために今、準備を進めているのが、対象エリアの拡大だ。北海道に絞っていると、冬は農作業がほとんどなくなってしまう。そこで2024年11月20日から鹿児島でも農業分野の人材派遣を始める。

春から秋までは北海道、冬は九州を主なエリアにすることで、社員をはじめとして通年で働ける人数を増やす。そうすることで、北海道の農繁期に人材派遣や作業請負を手がけるキャパを拡大できると考えたのだ。

派遣スタッフが住む寮の拡充も今後の課題だ。今は剣淵町などで約10軒の空き家を改築して寮にしているが、それが仕事を引き受ける量の制約にもなっている。行政とも連携しながら、寮を安定的に増やすことがテーマになる。

### 1日単位で農業バイト募集

次の事例に移ろう。愛知県豊橋市にある東証プライム上場企業で、自動車部品を製造する武

蔵精密工業株式会社の子会社、株式会社アグリトリオだ。オフィスは親会社と同じ建物の中にある。2019年4月に試験的にサービスを始め、20年4月に分社化した。

サービスの柱はスマホアプリ「農HOW」の運営。人手が必要な農家と農作業をやってみたい人にそれぞれ登録してもらい、1日単位の仕事を仲立ちする。空いた時間にさっと働く、最近はやりの「スキマバイト」の農業版といえる。

求人は最短で2日前まで可能。農家がアグリトリオに払う手数料は、1人1時間当たりで300円。賃金はバイトが帰るときに農家が直接現金で渡すか、いったんアグリトリオがバイトに振り込んでおいて、月締めで請求書が届くので、期日までに入金する2パターンがある。

試みにアプリで仕事を検索してみると、「栗の収穫」「草取り」「ビニール張り」「ミニトマトの選別」「豚の世話」などさまざまな作業が見つかった。場所は愛知、静岡、長野の各県が多いが、なかには新潟や福岡などからの求人もあった。

蔵精密工業が社内ベンチャーを17年に募集したことが創業のきっかけだ。自動車産業はガソリンで走る内燃車からEVへの移行が課題の一つになっており、事業を発展させるには新たな領域を見つけることが必要と判断した。そのテーマを、社内コンテストのかたちで募ることにした。

応募の条件は三つあった。本業とは別の事業で、社会課題の解決に役立ち、少ない資本でも立ち上げることができることだ。本業と別の事業にしたのは、地域のリーディング企業として

広く貢献したいとの意図を反映している。

そのときアグリトリオの創業メンバーが注目したのが農業だった。豊橋市は農業が盛んな地域で、朝早くからキャベツを収穫している姿を通勤時に見て「大変そうだ」と思っていた。そこで約1000人の農家にヒアリングしてみると、最大の問題はやはり人手不足だった。多くの農家が「今後もっと深刻になる」と話していたという。

どうすれば課題を解決できるのか。農業は繁閑の差が大きく、通年で人を雇うのは難しい。そこで「2週間」「1カ月」などに限定して人手を募集する案も出たが、農家に聞いてみるとそういうタイプの求人にはなかなか人が集まらないことがわかった。

そこで最終的にたどりついたアイデアが「1日限定」だった。1日だけなら、農作業を体験してみたいと思う人がいると考えたのだ。社内外で聞き取りをすると、働く側のニーズがありそうなのことがわかってきた。特に子育て中の主婦や親を介護している人の間で「空いた時間に働けたらうれしい」という意見があった。

## 動画マニュアル作成で即戦力強化

サービスで工夫した点の一つが、作業内容に関する動画マニュアルの作成だ。その数は今や250種類以上。農家のところに行ってスタッフが撮影したものもあれば、農家から動画の素材を送ってもらって編集したものもある。

撮影の手引書も作成した。「少しゆっくりめの作業スピードで撮影してください」「手元のアップ・引きの両方を撮影してください」「作業内容

の解説を吹き込んでください」「顔が映ってもモザイク処理するので大丈夫です」といった内容だ。動画マニュアルも事前のヒアリングの成果だ。製造業の場合、工場のあらゆる工程に作業マニュアルがある。ところが農業にはそれがほとんどないことがわかった。「おやじの背中を見て覚える」といったやり方から、まだ完全には脱し切れていないのだ。

この状態でサービスを始めても、うまくいかないことは明らかだった。1日単位のバイトである以上、農家が作業の指導に多くの時間を割くことはできない。できる限り即戦力に近いかたちで働けるようにする必要があった。

動画マニュアルを使ってみると、農家がある場で教える手間を省けるだけでなく、働き手にも意味があることがわかった。アグリトリオ代表の深谷祐貴さんは「自分でもできる仕事かどうか選ぶ際の手がかりになる」と話す。

実績を見てみよう。アプリに登録した働き手は1万6000人で、そのうち働いたことのある人は約1割。登録農家は約1000人で、求人を出したことのある人は2割強。求人数は累計約1万件で、そのうち1人でも成約したのが8割強、募集した人数を満たすことができたのは約6割という。

## 両者のニーズの把握と新たな挑戦

今後の目標はマッチングの成功率を高めることだ。例えば働き手にどの程度スキルがあるか詳しくわかるようにしたり、応募者に以前やったことのある作業と似た仕事を提案したりする



農家と働き手と結ぶアグリトリオの人材派遣システム「農How」(右) 実際の画面では「作業を探す」「仕事内容の確認」「申し込み」までが、写真や動画マニュアルでわかりやすく提示(左)

ことが検討課題になる。働き手のデータを見て、農家側から「逆指名」できるような仕組みをつくることも案の一つだろう。

農家の利用率をいかに高めるかも追求すべき目標だ。深谷さんは「人手に困っている農家は確かに多いが、そのうち人手を雇う余力のある人にアプローチすることが大切」と話す。カギを握るのが、農家への適切な情報提供だ。

すべての農家を対象にしたような情報では、

利用率の向上は難しい。そこで例えば、地域で栽培が盛んなキャベツの栽培に熟練した働き手を増やし、農家の繁忙期に求人に応えられるようにする。そのために、オフィスの近くに0・4畝の畑を借りた。アプリで働き手を募集して、キャベツを育ててもらおうというアイデアだ。

農協の部会との連携にも力を入れたという。例えばトマト農家と働き手が1対1でつながるのではなく、農協のトマト部会とトマトの栽培を手伝ったことのある働き手のグループが結びつくような仕組みをつくる。それがうまく機能するようになれば、アプリの利用率も格段に高まるだろう。

深谷さんは「農業にはまだまだ可能性がある。アプリを利用する働き手のスキルが高まれば絶対にとそのための戦力になる」と話す。その実現に向けて、さまざまな作戦を練っている。

### 農業のハンディを好機に

最後に二つの事例を踏まえて、農作業でどうやって人手を確保してきたかについて触れておきたい。

田植えや稲刈りに象徴されるように、農業は仕事が極端に集中する時期がある。逆に作物や地域によっては、まったく仕事がない時期もある。農家の多くはかつて、普段は農作業をしていない家族や親戚、近所の人などに頼って繁忙期をこなしていた。農村と世帯の人口がともに減ったことで、このやり方は難しくなった。

集落の姿が変わるなかで、担い手への農地の集約が進んだ。規模が大きくなれば人手が必要

になるが、家族やその周辺だけでは確保が難しい。そこで従業員を雇うことが増え、スタッフの福利厚生を整えるために法人化するのが普通になった。

ここで農業ならではの壁が立ちふさがる。仕事の繁閑の差が大きすぎて、通年雇用に向いていないのだ。これは社員に限らず、パートやバイトを雇う際にも共通の課題。加工に進出したり、天候の影響を受けにくい施設栽培を始めたたりして雇用の安定に努めてきた。

こうした努力は評価すべきだが、新たな問題が浮上した。人口減少が進むなかで、人手不足が産業界全体を覆うようになったのだ。人手の獲得競争が激しくなるのに伴い、通年雇用が難しく、待遇でも劣ることが多い農業のハンディが鮮明になった。

本稿で取り上げた二つの事例は、この難題を解くためのヒントになる。繁閑の差が大きいという農業の原点に立ち返り、短期の働き手を家族や親戚といった枠を超えて募ることができるからだ。

追い風は働き方の多様化だ。会社に勤めていても副業で収入を補うことが普通になった。転職のはざまの時期に以前と違う仕事をやってみたいというニーズもある。就労のカタチがさまざまなに変化したのを受け、農作業を体験してみたいという人も確実に増えた。

働く人の都合に農業経営が合わせられるのではなく、現場の事情に合わせて働き手を確保する。農業の未来にとって価値のあるサービスといえるだろう。